

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## アコム株式会社（証券コード:8572）

### 【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的
債券格付	A+
発行登録債予備格付	A+
国内CP格付	J-1

### ■格付事由

- 三菱UFJフィナンシャル・グループ（MUFG）の連結子会社の大手消費者金融会社。ローン・クレジットカード事業、信用保証事業、海外金融事業（タイ、フィリピンでのローン事業）、債権管理回収事業などを行う。格付には国内無担保ローンにおける強固な事業基盤、高い収益力、MUFGとの資本、人事、資金調達、営業など各面での密接な関係などを反映させている。ここ数年、各事業で業容拡大が進んだが、21/3期に入り新型コロナウイルス感染拡大による資金需要の低下で新規顧客数や営業債権残高は減少している。ただ、第3四半期には回復に向かっており、業績や財務への影響も軽微なものにとどまっている。一方、感染の終息に時間を要すれば、営業債権の積み上げに遅れが生じるなど中長期的な成長戦略に影響を及ぼす可能性があり、当面の動向をフォローしていく。
- 業績は堅調に推移している。21/3期第3四半期累計の営業収益は営業貸付金残高の減少による貸付金利息の減少などで2,010億円（前年同期比3.8%減）となったが、経常利益は貸倒関連費用や広告宣伝費の減少を主因に828億円（同10.9%増）と増益基調を維持した。主力のローン・クレジットカード事業に加え、信用保証事業や海外金融事業でも安定した利益を確保できており、当面もこうした状況は維持可能と考えられる。また、利息返還損失額は減少傾向にあり、今後、引当金を計上したとしても損益への影響は軽微であるとJCRではみている。現時点では感染拡大に起因した貸倒関連費用の増加はみられない。ただ、景気の先行き不透明感は強まっており、一定の留意が必要である。
- 資産の質はおおむね維持されている。貸倒損失率や不良債権比率はやや上昇しているが、問題のない水準である。20年12月末の自己資本は4,687億円（20/3期末4,153億円）、自己資本比率（連結総資産に信用保証残高を加算して算出）は20.2%（同16.6%）。利益蓄積を背景に自己資本の厚みは増し、営業債権残高の減少などもあり自己資本比率は大幅に上昇した。中長期的にも財務基盤強化が進むとみられる。資金調達は、三菱UFJ銀行を中心とした間接調達に加え、社債やCPなど多様化しており、安定した状況にある。

（担当）大山 肇・坂井 英和

### ■格付対象

発行体：アコム株式会社

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第66回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	180億円	2014年2月28日	2021年2月26日	0.90%	A+
第72回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100億円	2016年6月3日	2021年6月3日	0.37%	A+
第76回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年8月30日	2021年8月30日	0.140%	A+

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第73回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年2月28日	2022年2月28日	0.369%	A+
第68回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	200億円	2014年6月6日	2022年6月6日	0.95%	A+
第75回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	250億円	2018年2月28日	2023年2月28日	0.309%	A+
第77回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	150億円	2018年8月30日	2023年8月30日	0.274%	A+
第74回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年2月28日	2024年2月28日	0.590%	A+
第69回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	200億円	2014年9月26日	2024年9月26日	1.21%	A+
第79回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	200億円	2020年2月28日	2025年2月28日	0.290%	A+
第78回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100億円	2019年8月30日	2026年8月28日	0.380%	A+

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	1,500億円	2019年7月10日から2年間	A+

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	1,200億円	J-1

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年2月9日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三  
主任格付アナリスト：大山 肇
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「消費者金融」(2013年7月1日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2019年3月29日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) アコム株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■用語解説

**予備格付**：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

## ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル